

特集の扉

13号特集「新しい地域社会創生のためのP2M適用事例」

2021年度編集委員会

委員長 亀山秀雄、副委員長 佐藤達男

編集委員 中村 明、中山政行

西田絢子、中川 唯

企画趣旨

P2M マガジンでは、13号から4回のシリーズでP2Mの適用事例を集めることにします。それによりP2Mの理論的構造の理解と使い方を学び、適用の有効性を実感してもらうことにしました。「新しい仕組み作り」と「地域創成マネジメント」へのP2Mの適用は、本学会の創設時のミッションの一つです。

学会創設から16年が経過し、論文誌に掲載された350本以上の論文の1割は地域社会に関する論文です。そこで、事例シリーズの1回目として「新しい地域社会創生のためのP2M適用事例」を取り上げました。地域社会における新しい「仕組みづくり」と「地域社会創生」をテーマに論文を書かれている会員の方に、P2Mを具体的にどのように適用し、どのような効果を上げているのかを紹介して頂きます。合わせて、特別寄稿として会員外の方に、これから求められる「新しい地域社会創生」の在りたい姿と実現に向けた課題について解説をお願いすることにしました。

掲載内容

執筆依頼先は、国際P2M学会誌に地域に関する論文を書かれている方を選んで、どのように地域での研究に取り組んでいるか、P2M理論をどのように活用しているかを具体的な事例で紹介して頂くようお願い致しました。研究の当初からP2M理論を用いて研究計画を立てて研究を進めた方もいれば、研究の途中からP2Mの考え方を導入した方もおられます。中にはP2Mを知らずに研究を行ったが、論文にまとめる際にP2Mの考え方をうまく研究が整理

できた方もおられます。このようにP2M理論の使い方に成熟した方から、初心者の方まで幅広い適用事例が揃ったと編集委員会では考えています。このことは、P2Mが適用できる対象システムは、複雑性、不確実性、多様性、多義性、全体最適を有する事象であり、地域創成マネジメントは当にP2M理論の対象として相応しいものと言えるでしょう。

会員からの寄稿のほかに、巻頭言には環境省が目指す地域循環共生圏の構築に加えて、地域でのカーボンニュートラルを実装する研究支援を行っている独立行政法人環境再生保全機構の川上理事にお願いしました。また、特別寄稿として、農業・食品産業技術総合研究機構の開発戦略センター長崎副センター長に地域社会創生に貢献する取り組みを紹介して頂きました。これからは、地域の再生可能エネルギーを活用して地域での農業生産や工業生産が連携した新しい地域作りにP2M理論が活躍できる場が多きことがわかります。

その分野で最も多くの研究が行われたのが、今回の重藤氏と小島氏と書かれた群馬県桐生市での研究です。特別寄稿では、現在もその研究が継承されている、公共交通機関の取り組み事例を天谷先生と江川先生に紹介していただきました。

緊急事態宣言が繰り返し発せられる不安定な社会状況の中、執筆頂いた方々に心から御礼を申し上げますと共に、地域創成に関する新しい仕組み作りの手法を理解していただき、関係各所での成果を上げることが期待したいと思います。

(2021年9月27日)